

# 戦後世界経済と東アジア

—東アジア経済圏の開発とその経済的・政治的意味—

郭 洋 春

- |                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| 1. はじめに            | (4) (軍事・独裁) 政権の長期にわたる統治 |
| 2. アジアNIESとは       | (5) 反共親米政権の存在           |
| (1) 従来のNIES論に対する検討 | 3. 戦後アメリカのアジア戦略と東アジア    |
| (2) 輸出主導型経済政策と日米   | 4. 東アジア経済の成長要因          |
| (3) 工業重視・農業軽視の経済政策 | 5. むすびにかえて              |

## 1. はじめに

1989年5月のプラザ合意は、80年代の世界経済を画する大きな転換期になったと言えるだろう。いわゆる先進国間における為替調整と政策協調の推進は、結果的に日本経済の更なる発展とアメリカ経済の相対的地位の低下(=財政赤字, 貿易収支赤字, 産業の空洞化)を加速させた。

その一方で、東アジアNIESにとってはドル安基調が対米貿易収支の大幅黒字となって自国経済の発展の大きな呼び水となり、もはや東アジアNIES抜きには世界経済を語れないと、言われるところまでの段階に達した。この点、同じくNICsと言われながらラテン・アメリカ経済が、80年代以降長期にわたって停滞している状況と比較するならば、東アジアNIESの成長ぶりがより一層目立つであろう。

また、アジアにおいては東アジアNIESだけでなくASEAN諸国も80年以降も継続して高い成長率を示しており、東・東南アジア地域における経済パフォーマンスは世界の注目するところとなっている。

こうしたアジア、特に東アジア諸国が70年代から80年代にかけて引き続き経済発展を遂げてきた要因は何か。ラテン・アメリカNICsとの違いはどこにあるのか。東アジアNIES経済の共通性について論じる人は多いが、ラテン・アメリカNICsとの違いを論じる人はあまりない。しかし、元々NICsとは1979年、OECDが『OECDレポート—新興工業国の挑戦—』の中で、1970年代中葉以降目ざましい経済成長を遂げつつある開発途上国を指していったものである。その時の、NICsとはアジア4カ国(韓国, 台湾, 香港, シンガポール), ラテン・アメリカ2カ国(ブラジル, メキシコ), 南ヨーロッパ4カ国(ギリシャ, ポルトガル, スペイン, ユーゴスラビア)の計10カ国であった。そしてNICs諸国の共通点として、(1)世界の工業生産に占めるシェアの拡大, (2)世界の製品輸出に占めるシェアの増加, (3)国内での工業部門の雇用比率の上昇, (4)相対的な1人当たり実質国内総生産の増加, (5)外向きの工業成長パターン, 等が上げ

られた。

しかし、現時点で振り返って見るならば、これら10カ国の中で5つの特徴を全て有していたのは他ならぬアジアの国々だけであり、他の諸国はせいぜい1つか2つくらいしか共通点を有していなかった（ましてや、ユーゴスラビアは社会主義国であり、他の資本主義諸国と同列に論じられるのかという疑問も残る）。

このように考えると、元々これらの国々を「NICs」という、1つの概念で捉えようとしたところに無理があったのではないか。それは煎じ詰めれば数量的拡大のみを「発展」の指標にしたところに限界があったと、思われる。

従って、アジア諸国の成長要因を単に数量的にのみ分析するのではなく、広く政治・社会・経済などさまざまな要素を比較・検討することにより、分析することが必要ではないか。それを、求めるのが本論文の第一の課題である。

さらに、東アジアに続いて東南アジア諸国（主に、ASEAN諸国）が、その後を追って行こうとしている現状を踏まえ、東・東南アジア地域における経済成長要因が何であるかを、検討する。その際、ポイントとなってくるのは、こうした東・東南アジア地域の経済成長を一つの体系だった理論の枠組みの中で捉えることができるのか、ということである。即ち、アジア地域の中でも東アジアは、その歴史的・社会的・文化的・政治的状況がかなり異なっており、単に経済成長が著しいことだけを取り上げて、一つの理論の中に押し込めることができるのか、ということである。特に、その理論の枠組みの中に東南アジアまで広げて網羅することができるのか、ということである。もし、そのようなことが可能であるならば、それを第三世界一般にまで押し進めて考えることができるのか、という問題も提起されてくるだろう（そして筆者の狙いは、大胆にもそれを試みることである）。

また、そうした国々の経済成長に先進国、とりわけ日米両国がいかなる役割を果たしてきたのか。そうした東・東南アジア諸国と先進国との関係を分析することが重要となってくる。なかでも第2次世界大戦後の世界経済をリードして来たアメリカの対アジア戦略を見る中で、アジア諸国がそれとどのような関係にあるかを分析することは、アジア地域における経済パフォーマンスを見て行く上で、大きな要素となると思われる。

以上の課題と視点を踏まえながら、分析を進めていく。

## 2. アジア NIES とは

### (1) 従来の NIES 論に対する検討

先ずアジア NIES を論述する前に、今までアジア NIES の成長要因をどの様に捉えてきたのかを、見てみることにする。

アジア NIES の成長要因（＝共通点）に対する捉え方には、先ず後発性利益に基づくプロダ

表1 世界の実質成長率と世界貿易

(前年比, %)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988
実質成長率						
世界計	2.7	4.5	3.4	3.2	3.2	3.8
工業国	2.8	5.0	3.3	2.7	3.3	3.9
アメリカ	3.6	6.8	3.4	2.8	3.4	4.0
日本	3.3	5.0	4.8	2.5	4.2	5.8
E C	1.9	2.7	2.5	2.5	2.7	2.9
発展途上国	1.9	4.0	3.5	4.2	3.4	3.6
石油輸出国	▲ 1.0	0.6	1.2	1.0	0.6	1.2
非産油国	3.3	5.7	4.7	5.7	4.6	4.5
韓国	11.9	8.4	5.4	12.3	12.0	9.8
台湾	8.0	10.6	5.1	11.7	11.9	7.2
世界貿易(数量)	3.0	8.7	2.8	4.5	5.8	7.5
工業国	3.0	9.9	4.7	2.6	5.3	7.7
発展途上国	3.0	7.1	0.6	10.5	8.6	7.7
石油輸出国	▲ 3.7	0.8	▲ 5.7	13.8	▲ 0.5	4.5
非産油国	8.3	11.5	4.5	9.4	12.1	8.6

(出所) IMF “World Economic Outlook”, 1988年10月による。ただし、韓国、台湾は各国・地域資料による。

(注) 1. 1988年はIMF見通し。ただし、韓国は経済企画院(88年7月)、台湾は行政院主計処(88年8月)による。

2. 世界貿易は、輸出および輸入の地域別伸びの平均。ソ連、東ヨーロッパのIMF非加盟国については、IMF事務局推計。  
その他地域については、輸出数量。

クト・サイクル論がある。これは先発工業国が長期にわたって開発した先端技術を、後発工業国が取り入れることにより、短期間に先端技術の恩恵に浴し、経済開発を達成するというものである。この考え方は、前述した『OECD レポート』の中で取り上げられている考え方でもあり、その後多くの人々が主張しているところでもある。

確かに、開発途上国が先進国から多くの先端技術を導入し、経済開発に役立っているのは事実である。しかし、もし後発性利益あるいはその結果としてのプロダクト・サイクル論が後発国の経済開発の重要な要因とするならば、先端技術を取り入れた全ての途上国が先進国化することになる。だが、現実には、南北間の格差は縮小するどころか拡大しているのである(表1)。こうして見ると、プロダクト・サイクル論でいう、後発性利益は一部の国にのみ適用し得る極めて制限された理論ということになる。それではプロダクト・サイクル論が唱える開発経済学としての有効性は充分とは言えない。まして、東アジアというきわめて限定された地域が何故成長し続けるのか、という疑問には応えきれていない。

次に儒教文化がNIESの経済発展に寄与したという説について見てみることにする。これは儒教の中心的柱である「忠孝信義」が社会の隅々にまで浸透することにより、一定の社会秩序が形成され、その結果、経済開発においても高い教育水準を持った労働者の存在と労働行為そ

のものを「徳」とする考え方が組み合わさって急速な経済成長を成し遂げることが出来た、とするものである。例えば、レジ・リトルとウォーレン・リードはその著作の中で儒教社会の特徴を次のように述べている。(1) 社会においては、権利より義務に重きがおかれる。社会の構成員全員のあいだに、義務の網が張りめぐらしており、全員が責任と報酬を共有することが守られるよう、相互に圧力をかけあう、複雑な伝統を持つ。(2) 法よりも人間、もしくは徳による統治に重きがおかれる。これは、社会における調和と団結力を最大限にし、慣例もしくは「礼」を重んじ、さらに社会的コンセンサスを守る既存の儀礼と礼儀の枠組みの中で競争が追求されることを確実にする傾向がある。(3) 非常に激しい、また時としては過酷な競争を伴う教育に、とくに重点がおかれている。教育は、全ての者に常に最高を目指すことを教え込み、教育競争で打ち勝った者に、国家公務員その他の権威ある一生の仕事が割り当てられる基礎となる。(4) 過去と現在の関連について鋭い一体感を持っている。この一体感は、歴史的な時間と主要な制度上およびそれに関連した業績のために必要な長期にわたる献身について、全ての者に注意を喚起する。このとらえかたは、「最低線」や「費用対効果」のような、短期的なものに重点をおく西洋と際だった対照を見せている。(5) 物質的な所有物や蓄積よりも、人間性のある社会と秩序に高い価値観がおかれている。この価値観によれば、究極的な経済上の権威は、経済の現実を機敏に冷静に把握した上で、物質的充実よりも豊かな人間性を追求し、そこに価値を見いだす者の手に委ねられる。(6) 儒教と道教の補完的な精神的伝統にいくつかの点で反映されているとおり、均衡の保たれた直感的かつ感情的なチェックを伴った理論と合理性が、高く評価されている。(7) 易経と陰陽のそれぞれの教えに表わされているように、現実の变化性と、お互いにつつかり合うのではなく相互補完関係にある二極の必要性を良く知っていることが肝要である。(8) 経済、技術、科学に対するユニークな認識がある。この内のどの分野においても、「市場に必要な」新機軸と「環境のための」慎重さとのあいだの有益な緊張状態があるとされる。すなわち、社会の利益により役立つように、科学上の「大発見」に対する興味よりも、ロボット学において見られるような様々の「融合」の可能性に多大な関心を寄せる。(9) 実用的に制度を運営したり、問題に対応するための改革が優れている。これは、儒教の土壌のないところでは考えられないような方法で社会を治めていく政府関係者の権威と責任に反映している。(10) 西洋化と個人主義に結びつけられる「精神汚染」の害悪を避けることに深い関心が寄せられる。「精神汚染」は、個人のみならず個人が所属する共同体や国家を弱体化し、外部に対して無防備にするため、ほとんど犯罪と同一視される<sup>1)</sup>。少々長い引用になったが、この引用からも分かるようにこの考え方の特徴は、東アジアという極めて限られた地域における経済発展を解明することに主眼がおかれている点である。そのため、経済的要因とは異なるその地域の社会的・文化的要因に分析の焦点を当て、東アジア地域の特殊性を明らかに

1) レジ・リトル／ウォーレン・リード『アジア経済発展の源泉 儒教ルネッサンス』サイマル出版会、1989年。

しようとしている。しかし、これらの要因が経済開発に大きな役割を果たしたとするには、少し論証不足ではないか。そもそも資本主義的發展（＝近代化）とは、近までの神中心の社会＝没個性の世界から抜けでて、「自我の確立」、個人主義が中心となる世界である。従って、これら東アジア地域においても、経済開発・近代化が展開される過程において伝統社会からの脱却が成し遂げられて行く。都市においては急速な近代化の中で、西欧社会の文明が幅広く浸透していつている。現に、アジア地域においては、キリスト教が急速に普及し、国によっては多数を占める国もでてきている。例えば、韓国においては1985年11月現在で宗教人口のうち、仏教46.8%、プロテスタント37.7%、カトリック10.8%、儒教2.8%となっている。また、台湾は仏教徒が最も多く、次いで道教、天主教（カトリック系）、基督教（プロテスタント系）の順になっている。さらに、香港は仏教、道教、儒教、キリスト教。シンガポールは道教29%、仏教27%、イスラム教16%、キリスト教10%、ヒンズー教4%の順となっている。これらのことから分かるように、現在の東アジアにおいては、儒教的社会倫理よりも、他の社会倫理、例えば、キリスト教的社会倫理の方が影響力が大きい場合もある。従って、これらの地域を一概に儒教文化圏とするのは、これらの国々における社会的・文化的変化を見過ごしていることになる。また、先のプロダクト・サイクル論とは逆に、「儒教文化圏」以外では、経済成長が成し遂げられないということにもなりかねない。すなわち、「儒教文化圏」という範疇で東アジア地域を捉えようとするには、その社会・地域において儒教がどれほどの影響力を持っているかを証明しなければならない。単に、一般的にこれらの地域が「儒教文化圏」だというだけでは何ら説得力を持たない議論であるといわざるを得ない。

このことから分かるように、東アジアにおける経済成長の要因を「儒教文化圏」という範疇で捉えようとする見解は、十分な説得力をかけた議論である。

以上が東アジア地域における経済成長を理由づけようとして、活発に議論されている主張であるが、これら2つの議論を踏まえて（特に、プロダクト・サイクル論を念頭において）別の視角から提起されたのが、金泳鎬氏による「第4世代工業化論」である。この議論は現在の国際経済の発展段階（工業化格差）を所与のものとし、その発展段階における成長要因が何であるかを分析する。そして、現在までのところで先進国化している国々を第1世代から第3世代までに分類し、現在新たに工業化しつつある国を第4世代として位置づけている。具体的には、時期、地域及び国名、政治・経済的条件、推進主体、世界システムの条件、先発・後発間の国際分業の形態、コンドラチェフ・サイクル局面、の5つの基準で分類している。

しかしこのような分け方は、一方で多くの疑問を投げかける。まず、各世代毎の相違を画するこれらの基準が、成長要因と言えるかどうかということである。つまり、これらの基準は他の世代との相違を表したものに過ぎないのではないか。また、このような分類方法ではアジア地域だけではなく他の多くの国々も包摂してしまうことになり、東アジア地域の成長メカニズムは依然として解明されていないと思われる。また、各世代毎の関係も十分とは言えない。例

えば、第3世代に属している日本の世界システムの条件は「半周辺型」であるが、現時点における日本経済の世界経済に与える影響を見たとき、果して妥当だろうか。また、第4世代と前第3世代までのそれぞれの関係はどうなっているのか、不明なところが多い。

従って、この「第4世代工業化」論は、歴史的発展段階に分析の中心を置くあまり、現段階における経済開発の課題が十分解き明かせなくなってしまうている。特に、社会主義国をも、「第4世代」論の分析対象としている内容を見たとき、この感をいっそう強めざるをえない。

以上大きく分けて3つの分析方法を検討してきたが、東アジア地域の経済開発要因に対する明確な答えは得られていない。

そこで上で挙げた様々な疑問を踏まえて次に、筆者なりの東アジア地域に対する分析を試みることにする。

## (2) 輸出主導型経済政策と日米

この間東アジア諸国が、輸出主導型経済政策を取ってきたことは、誰もが認めるところであり、この点について異論をはさむ論者はいないであろう。そして、その政策が国によってどの様な形で行なわれてきたのかも、多数議論されてきた。従って、ここでは議論の重複を避ける意味からも、また本稿の課題との関連から輸出指導型経済政策のもつ意味について、アメリカ・日本の果たした役割が何であるかに重点を置いて分析することにする。

先ず東アジア諸国の国別輸出入地域を見てみる。国別輸出地域においては、韓国では第1位がアメリカの34.9%、第2位が日本20.0%、第3位香港5.9%となっている。台湾では第1位がアメリカの39.0%、第2位が日本14.7%、第3位香港9.3%の順である。香港では第1位中国26.8%、第2位アメリカ24.7%、第3位日本5.8%。シンガポールはアメリカ23.8%、マレーシア13.6%、日本8.6%の順となっておりどの国においてもアメリカが輸出市場として大きな役割を果たしていることが分かる。

また、国別輸入地域を見ると、韓国は日本30.7%、アメリカ23.9%、西ドイツ4.0%。台湾は日本30.4%、アメリカ26.6%、西ドイツ4.7%。香港は中国28.3%、日本16.9%、台湾8.1%。シンガポールは日本21.9%、アメリカ15.6%、マレーシア14.7%の順となっており、輸入市場としては日本が大きな役割を果たしている（いずれも1988年）。

このことから分かるように、東アジア諸国に対して輸出市場としてのアメリカと輸入市場としての日本の存在が浮き彫りにされる。

また、財別の輸出構造を見ると、1970年までは非耐久消費財や労働集約的中間財のシェアが大きかったが、70年以後はむしろ耐久消費財や資本財の割合が大きくなってきている。しかし、それでも全体として見るならば、非耐久消費財の割合が大きい。一方、輸入構造の方を見ると、資本財、中間財の割合が一貫して80%程度を維持している（但し、内訳は資本財の増加に比して、中間財、労働集約的中間財の割合は減少してきている）。特に、国別でみると、アジアNI

ESの貿易構造は、資本財、資本集約的中間財の多くを日本からの輸入に依存している一方で、半導体を中心とする資本財や非耐久・耐久消費財の輸出はアメリカ向けが大きい。これは、アジアNIESの貿易構造が、日本から資本財、中間財を輸入して加工し、それを完成財としてアメリカに輸出するという一連の貿易関係に組み込まれているからである<sup>2)</sup>。なぜそうなったのか。従来これに対する答えとして、日本からの輸入が大きかった理由としては、日本がアジアにおける唯一の先進工業国であったからという意見があるが、それだけでは十分ではない。何故なら、もしそうであるなら輸出先としてもアジアで唯一の先進国市場である日本のシェアが大きくならなければならない。にもかかわらず、現実には、アメリカのシェアが圧倒的なのである。従って、こうした地理的条件だけでは米-日-アジアNIESの関係は説明することはできない。そこで注意しなければならないのが、アメリカの対アジア政策である（詳しくは後章で）。

即ち、韓国においては日本との国交関係が回復するのは1965年であるが、そのための交渉は既に1951年から、始まっていた。しかも、交渉開始を呼びかけたのはアメリカであり、途中何度も決裂しそうになった時に、仲立ちしたのもアメリカであった。

また、台湾に対しても1949年の中華民国の台湾への移転により、中国大陆におけるイニシアチブを中国共産党が掌握したにもかかわらず、アメリカは蒋介石政権を中共封じ込め作戦の重要な戦略的国家として位置づけ、アレン・ダレス米国務省顧問をして、対日平和条約交渉で中華人民共和国を除外して台湾政府を承認するように、当時の吉田首相に圧力をかけた。その結果、日本政府は蒋介石政権との間で平和条約に対する調印を行うことになったのである<sup>3)</sup>。

何故、アメリカはそこまでアジア諸国と日本の関係「正常化」に固執したのか。それは言うまでもなく、これら諸国のアジアにおける戦略的位置づけからである。第2次世界大戦後、「世界の憲兵」となったアメリカは体制間対抗の必要から同盟国に対して経済援助・軍事援助を行ない続けた。その結果、1950年代中盤から後半にかけて西欧・日本資本主義は復興を遂げることになる。しかし、一方でそれはドルの引き続く流出とアメリカ資本主義の地位を相対的に低下させる結果をもたらした。そのため、引き続き体制間対抗のための援助とアメリカの地位低下を防ぐ必要から、同盟国に対して（アジアにおいては日本に対して）対米肩代りを要求するに至ったのである。つまり、アジアにおける反共の防波堤として日本だけでなく、東アジア諸国を反共の最前線基地とすることで、対中・ソ封じ込め政策を貫徹しようとしたのである。そのために、日本に対しては第2次大戦中に植民地支配していたアジア諸国との間での国交正常化を促したのである。特に、韓国では日帝36年間という過酷な植民地統治の結果、反日感情が強く韓国政府だけでは民衆の対日国交正常化反対の声を押えることは極めて困難であった。それゆえに、アメリカが後押ししながら、対韓交渉を進めていったのである。そのため、アメ

2) 『通商白書 昭和63年版』通商産業省編・大蔵省印刷局発行、1988年6月。

3) 戴國耀『台湾』岩波新書、1988年。

リカとしては内政干渉とも思われる露骨な介入を行なったのである。

一方、こうした日本とアジア諸国との関係「正常化」が、アジア各国の政権担当者にとっても望ましいものであったことは、言うまでもない。なぜなら、これらアジア各国の政権担当者のほとんどは独裁政権（といて言い過ぎであるならば強権統治）であり、政権の正統性を確保するためには、経済の近代化という大義名分が必要であったからである。それ故に日本の高度な技術や資本を取り入れようとしたのである。そして、十分な吸収力のない国内市場ではなく世界市場（この場合はアメリカ市場）に輸出することにより、急速な経済発展を達成しようとしたのである（それは、当初、どの国においても輸入代替型工業化政策を取りながらも、すぐに輸出主導型工業化政策に転換したことからも明らかである）。

その結果、資本、技術等のないこれらアジア諸国に対し、日本の資本、技術が大量に輸出され、現地で加工し、それをアメリカに輸出するという構造が確立されるに至ったのである。つまり、この米一日一アジア NIES の三角構造は、アメリカがアジアにおける体制危機に対処するために、日本をして、アジア各国の強化＝反共最前線基地を促した対アジア戦略の経済的形態だと、言うことができる。そのため輸出構造はアメリカ市場に偏り、輸入構造は日本市場に偏ることになったのである。

### （3）工業重視・農業軽視の経済政策

さらに東アジア諸国に共通して見られる現象は、急速な工業化を達成しようとするあまり、農業とのバランスをほとんど無視、あるいは軽視してきたことである。これは日本の工業化＝近代化過程においても見られた現象ではあるが、東アジア諸国の場合には、特に甚だしいものがある。即ち、成長率の急激な増大が望めない農業は最初から切り捨てて、すぐに結果が現れる工業に重点をおいた経済政策が取られてきたということである。その結果、韓国では穀物の自給率が1965年の93.9%から1987年（暫定）には41.3%まで減少した。シンガポールにおいては、米、小麦は100%輸入している。また香港に至っては土地面積の内、農業可能面積は9%にしか過ぎない。従って、米の生産面積も1985年の9,450ヘクタールから1987年には10ヘクタール以下にまで激減している状況である。こうした穀物自給率の低下や農工間格差は農業と工業のバランスが比較的うまく行っている台湾においても見られる。

また、就業人口の構造でみると、韓国では1987年の産業別就業者は1次産業従事者が21.9%、2次産業従事者が21.9%、3次産業従事者が50.0%となっている。台湾においても1次産業従事者13.7%、2次産業従事者42.6%、3次産業従事者43.7%（1988年）。シンガポールは1次産業従事者0.8%、2次産業従事者25.4%、3次産業従事者73.8%。香港では、1次産業従事者が1.6%、2次産業従事者が35.1%、3次産業従事者が63.3%となっており、3次産業従事者の比率が高いのが目につく。特に、韓国では日本帝国主義による植民地統治時代は、日本の食料供給地として産米増殖計画のような農産物の生産力の増加を強制されたほどの、農業国であ

ったのがこの間の急激な工業化によって農産物を他国に依存するほどに、農業の比率は低下している。

こうしたことから分かるように、各国とも農業の比重はきわめて低く、その理由は工業化の犠牲になってきたからだということである。特に、シンガポールと香港では農業従事者はほとんど見あたらず、こうした極端な農業軽視の工業化は数量的には高水準を挙げる要因ともなるが、逆に労働者の供給源としての農村が存在しないことで、労働力不足という問題が常につきまとうことにもなる。

以上、東アジアの工業化とは農業を切り捨てていくことにより、達成することができたと言えるだろう。しかし、こうした経済政策は、「国民経済」のアンバランスを惹起し、食料を他国へ依存するという、不安定要因を抱えたままの政策である。その結果、対外依存関係は農業部面においては深刻なものにならざるを得ない。

#### (4) (軍事・独裁) 政権の長期にわたる統治

東アジア諸国に共通して見られる3番目の特徴は、政治的な要素ではあるが、長期間にわたり軍にサポートされた軍事政権、民衆不在の政治を行う独裁(強権)政権であるということである。このことの意味は以下の3点に分けて分析する必要があるだろう。

第1に、長期にわたって一人の人間(もしくは同じ体制を継承する個人・党)が統治することによって、政権交替による政治・経済・社会的混乱を最小限に抑え、一貫した政策(輸出主導型経済政策)を遂行することが出来たということである。例えば、韓国においては朴正熙・全斗煥の両政権は軍部出身で、クーデターによって政権を掌握した政権(現在の盧泰愚大統領も元軍人であり、全斗煥前大統領と共にクーデターによって政治の舞台に踊り出たという点で、筆者は現政権も過去の政権と同質であると考え)である。また台湾においては、蔣介石・蔣経国父子とその支持政党である国民党政権による1党支配、シンガポールは1965年の独立以来一貫して李光耀首相と人民行動党による支配。香港においてはイギリス総督府による統治、というように一人もしくは党・機関が継続して統治しているのである。そのため、政権の交替によって政策が変更したり、混乱するということはほとんどなく、微調整のみで一つの政策が継続されてきたのである。この点は、中南米諸国が政権の交替のたびに政策が替わり、それが新たな混乱を導き再び政権を動揺させるといった、状況とはかなり異なるところである。

第2に、東アジア諸国が単なる反共国家だということではなく、親米国家=反米の無風地帯だということである。具体的には、国内において体制の危機につながる共産主義勢力の存在が皆無(存在していたとしても早い段階で除去されてしまった)だということである。即ち、国内に反政府勢力が存在したとしても、それはあくまでも反政府であり、国家体制そのものを変革する反体制勢力ではないのである。それ故、経済開発を行う上において、体制危機に惑わされることなく、資本家は投資活動を行うことが出来、ある程度の中・長期的視点にたって経済

活動を展開することが出来るのである。

また、親米国家であるが故に、アメリカも安心してこれらの国に対し援助をし、借金を供与することが出来たのである。このことは、先ほどの第1の点と関係して重要な点である。何故なら、政策担当者の立場からも、経済活動を実際に行う資本家の立場からしても、たとえ執権者に変化がおきようと、次に登場する執権者も体制変革を指向しない限り、前政権の政策を大幅に変更することはあり得ないし、資本家に対する継続した援助が行われるからである。

第3に、東アジア諸国の地理的状況が挙げられる。即ち、これらの国はすべて共産主義国家と隣接しており、それらの国と厳しい対峙状況にある。例えば、韓国は北朝鮮と38度線を軍事境界線として、台湾は台湾海峡を挟んで中国とそれぞれ対峙している。また、イギリスの「植民地」香港は、地続きで中国と接しており、シンガポールもインドシナ3国やその後ろに控えている中国と対峙関係にある。従って、これら東アジア諸国における国是は「反共」であり、共産主義国に打ち勝つためには、先ず国力＝経済力の強化が最重要課題とされた。そのために、民主主義をある程度（実際にはかなりの程度）まで制限することが「合法化」されるようになったのである。具体的には、韓国では、国家保安法という法律の下、北朝鮮に同調する発言をただけでも法律違反とされ、労働運動すらも共産主義運動と見なされる風潮が強い。また、台湾では40年近く戒厳令が敷かれ、国民党1党の下で政治が行われてきた。シンガポールでも李光耀首相の下で、与党内における左派はもちろん共産主義勢力の一層を行い、野党勢力の存在さえ皆無といった状態である<sup>4)</sup>。さらに、香港は今でもイギリスの植民地であるという点で、他の3カ国とは若干異なるが、香港政治そのものはイギリス人の香港総督を中心にイギリス人が主要なポストを占め、（植民地であるが故に）反政府運動は一切認められていない状況である。つまり、香港の民衆自身が政治に参加できないという点では、他の東アジア諸国と同じく、民衆不在の政治環境なのである。

こうした結果、東アジア各国においては、国家予算に占める軍事支出の割合は極めて高いものになっている。韓国では、1990年度予算（歳出）の内、軍事費（韓国では防衛費と呼んでいる）は30.2%となっている。また台湾は、1989年度予算の約34%、シンガポールは33.6%（1988年）、香港3.8%となっている<sup>5)</sup>。以上のように、東アジア諸国は共産圏国家と対峙関係にあるために、国内的には民主主義の制限がおこなわれているのである。

このように、東アジア諸国においては、共産主義国家との厳しい対峙関係におかれているため、それに対抗する必要上、民主主義より国内の引締め（それが、ほとんどの場合独裁的強権統治であるが）に重点がおかれ、制限された「民主主義国」となっているのである。

以上のことから分かるように、東アジア諸国において（軍事）独裁政権による統治と経済

4) 但し、1984年の総選挙で2人、88年の総選挙で1人の野党議員が当選した。しかし、これとて与党の人民行動党を脅かすまでには至っていない。

5) 香港はイギリスの植民地である関係上、香港政庁自らが支出する防衛費は少なくなっている。

開発はメダルの裏表の関係にある。しかし、ここで注意しなければならないのは、こうした独裁政権と開発の関係を中南米諸国で言われる「開発独裁」というイメージで捉えてはならないということである。そもそも開発独裁とは開発をする上で独裁政権による経済外的強制が必要とされた状況を指して作られた言葉であり、あくまでも主体は経済開発の側にある。

しかし、東アジア諸国においては先ず独裁政権が存在し、その政権の正統性・強化を目的として経済開発が唱われたのである。つまり、開発が独裁を必要としたのではなく、独裁が開発を必要としたのである。この違いはきわめて重要である。何故なら、東アジア諸国の「経済発展」・社会性格を分析する上での、大きな要素となるからである<sup>6)</sup>。

#### (5) 反共親米政権の存在

前述の(4)でも述べたが、東アジア諸国の政権が反共親米であるということは、これら諸国の経済開発にとって大きな意味がある。つまり、帝国主義諸国の植民地支配の結果、ゼロ（場合によってはマイナス）から出発せざるを得なかった植民地国家にとって、親米国家として存立することにより経済開発を行う上で欠かすことの出来ない資本・技術などをアメリカから大量に援助してもらい、市場をも開放してもらえるからである。また、援助する側のアメリカにとっても、反共と親米のいずれかではなく「反共かつ親米」であることは、対アジア政策を展開する上でも重要であり、それらの国に対しては惜しげもなく援助できる根拠となった。

従って、東アジア諸国の経済開発とそれらの国が反共親米であるということは密接に関連しているのである。なお、ここで、反共親米政権と言っても、香港はイギリスの「植民地」であり、シンガポールも旧宗主国はイギリスであり必ずしも、親米政権ではないという指摘がなされるかも知れない。しかし、現在のイギリスは、かつてのパクス・ブリタニカのような世界経済を主導する国から、アメリカを中心とするパクス・アメリカーナへ移行する中で、積極的に同参してきた国である。つまり、戦後世界経済体制＝アメリカ主導の経済体制を共に、支えてきた「同盟国」であるのである。従って、たとえイギリスが香港の「植民地」統治国であったり、シンガポールの旧宗主国であったとしても、それは結果として親米政権（あるいは体制）に組み込まれているのである。それ故、香港・シンガポールも反共親米政権と考えて差し支えないと思われる。

以上のことから、東アジア諸国の共通点は、経済的には第1に輸出主導型経済政策をとってきたこと。第2に工業重視・農業軽視の経済政策を採用していること。第3には政治的要因として、内に対して軍事独裁政権であること。第4に、外に対して反共親米政権であること。この4点が東アジア諸国の対内外的に見たグローバルな共通点であろう。

---

6) 現在韓国では社会性格論争が活発に行われているが、その議論の中で韓国社会をレーニン流の国家独占資本主義社会と主張する人々がいるが、これは韓国社会の特殊性を見ないですべて古典的理論によって問題を解こうとする誤りから出たものと思われる。

しかし、これだけでは東アジア諸国の特徴を大ざっぱに捉えただけにしか、過ぎない。従って、次章以降では、日米と東アジア諸国の関係、国内における開発要因などについて検討することにする。

### 3. 戦後アメリカのアジア戦略と東アジア

元々アメリカにとって、戦後の極東戦略の要は日本であった。そのために、日本が再び軍国主義国家にならず、親米国家として再生するために、「極東の繁栄と平和のために日本の復興援助」方針（グレイ陸軍次官補発言）<sup>7)</sup> や、「日本が全体主義の防壁」の役割（ロイヤル陸軍長官発言）<sup>8)</sup> として「再びアジアの工場」（ロイヤル陸軍長官発言）<sup>9)</sup> になることが求められたのである。そして、経済的には財閥の解体、農地改革を断行させ、1948年11月、アメリカ陸軍省対日使節団によって「日本の輸入資金をまかなうため日本への援助」の必要性が訴えられた。さらに、1949年3月には、「ドッジ・ライン」によって徹底した「民主化」が押し進められた。

従って、この当時アメリカのアジア戦略の中心は、対日政策だったといっていよい。

しかし、アメリカのアジアに対するこうした見方に大きな変化が生み出し始めるのは、1950年の1月12日にアメリカ・ワシントンの全米新聞クラブで発売された、国務長官・アチソンの演説（以後、『アチソン報告』と述べる）であろう。アチソン報告の主な内容は、①ソ連は今や満州、外モンゴル、内モンゴル、新疆省など中国の北部諸地域を分離して、これらをソ連に合併することに大意である。②米国は日本、アリューシャンおよび琉球列島などに強固な軍事基地を確保することを決意している。③米国は中国民衆の信頼を得るために、中国問題に関しては、絶対に不干渉政策をとる。④米国は反共産主義国に対しては、全面的に精神的および経済的援助を与える、等であるが、東アジア諸国に対する言及では「共産主義浸透の脅威にさらされている太平洋地域は単に軍事的手段だけでは守れない。アジアに新たに樹立された各国政府は経済的困難に直面しており、これは共産主義浸透の重大な危機をもたらす可能性がある。米国はこれら新国家が安定するために技術的経済的援助を与えるであろう」。また「単にアジアにおける共産主義の進出を食い止めるというだけでは充分ではない。米国が新国家群を助けてその政府を強化し、共産主義の侵入を撃退することが必要である。」<sup>10)</sup> と述べている。

つまり、この年1949年にソ連による原爆実験の成功と中国革命による共産主義国家・中国の誕生が、日本中心のアジア政策から、他のアジア諸国を巻き込んだ対アジア政策へと転換させ

7) 朝日新聞, 1947年11月15日付。

8) 朝日新聞, 1948年1月6日付。

9) 朝日新聞, 1948年3月17日付。

10) 朝日新聞, 1950年1月14日付。

るきっかけとなったのである。

こうして、アメリカはアジア政策の中心に日本を据えながら、日本を支える国をいくつか「配置」することで、反共防波堤を「点」ではなく「線」として確立しようとしたのである。

そのためにアメリカは、東西対立が深刻になるにつれ反共親米の途上国に対して従来のような軍事援助だけでなく、経済援助も行うことにより、共産主義の浸透を防ぐという方針を打ち出したのである。

即ち戦後、新植民地主義として語られてきた帝国主義的政策は、東アジアにおいては、政治的独立は反共親米政権の樹立として現われ、経済的にはアメリカからの軍事・経済援助を中心にアメリカ経済の再生産過程の内部に組み込まれ、共産主義国家に対抗し得る国力をそなえさせることを目的としたものであると、言うことができるであろう（経済的関係については後で詳しく述べる）。

さらに、このアチソン報告をより確個たるものにしたのが、1950年6月25日に勃発した韓国戦争であろう。この戦争は南北朝鮮だけでなく国連軍（米軍中心）と中国義勇軍の参戦を始め、核兵器の使用一歩手前まで行ったといわれるように、第3次世界大戦の可能性を含んだ戦争となった。この戦争を通して、アメリカは極東における反共防波堤国家の建設と確立を痛感した。その結果、1度は「中国白書」で台湾の国府政権を否定し、中国大陸の共産党政権の存在を容認したアメリカが、この戦争後再び台湾・蒋介石政権への援助を開始したのである。このことを裏づけるように、この時期以降アメリカの韓国・台湾への経済援助・軍事援助は他の国より高くなっている（表2）。この表からも分かるように、アメリカの韓国、台湾への援助額は他国に比べ、はるかに大きくなっている。こうした多額の援助が植民地「独立国」の経済開発にとって、有利に作用したことは言うまでもない（香港・シンガポールはそれぞれイギリスの植民地、マレーシア連邦の一員であったためにこの時期、アメリカからの援助はほとんど行われ

表2 アメリカの地域・国別軍事援助状況（1950～68年）

単位：100万ドル

地域・国別	1950～67		
世界	23,549.8		
東アジア	9,000.5	インドネシア	63.9
韓国	2,309.5	マレーシア	0.4
台湾	2,320.0	その他	246.1
南ベトナム	1,447.2	近東及び南アジア	4,662.3
日本	850.7	トルコ	2,433.1
インドシナ諸国	709.6	アフリカ	185.5
タイ	591.7	ラテンアメリカ	614.3
フィリピン	344.3	ヨーロッパ	14,062.8
カンボジア	87.1		

資料：Statistical Abstract of the United States, 1968.

出典：「諸外国の台湾援助と日中関係」アジア経済研究所

ていない)。

以上のことから、東アジアの経済開発とは、単なる経済的側面から議論するのではなく、政治的側面(特に、アメリカの対アジア政策)をも念頭において分析することが必要であることが明らかになった。

次に、こうした政治的側面を念頭におきながら実際の経済的側面について分析することにする。

#### 4. 東アジア経済の成長要因

以前筆者は、韓国経済の成長メカニズムを外資・国家・(現地)資本の三者の関係の中で捉えたことがある<sup>11)</sup>。そして、その分析視角は他の東アジア諸国にも当てはまるものと考え(逆に、そのような関係・構造があるからこそ東アジア諸国は「成長」したと考える)。そこで、この章では東アジア諸国に共通してみられる経済構造について見ていくことにする。

以前から韓国経済と台湾経済を比較したとき、その違いとして韓国では巨大な財閥が韓国経済をリードし、台湾では中小企業がその中心となって経済開発を行っているという指摘がなされてきた。しかし、最近に入り、東アジア諸国における巨大財閥の存在と彼らが自国の経済開発において、いかに大きな役割を果たしてきているかに焦点をあてて分析し始めた研究が出てきた<sup>12)</sup>。筆者はこれらの議論に全面的に賛成するものではないが、従来の議論にみられたように、先進国への従属性に力点をいただいた議論(そこには、外資による支配の構図も含まれる)よりは(逆の経済成長礼賛論には、もっと多くの問題が含まれていると思うが)、従属性の内容の一つとして(あるいは従属の内容を正しく見極めるために)その国の「国民経済」を左右するほどの資本が存在すること。そして、その資本が外資や国家との関係の中でいかに権力の強化・維持の道具として利用されてきたかを分析することが重要であると思われる。即ち、三者の重層的な関係を分析することこそ、開発途上国が「発展」したと言われながら、一方で否定的側面(従属的側面)が議論される根拠を明らかに出来ると思う。

そこで先ず第1に、東アジア諸国における財閥グループの実態について見てみることにする。東アジア各国における財閥の状況は以下の表の通りである(表3-1~4)。そして、これら財閥グループが各国において占める比重の大きさは、中小企業が多いと言われている台湾においても、全企業数の0.1%程度の企業グループが就業人口のおよそ4.5%を占めており、これら企業

---

11) ここで言う外資・国家・(現地)資本の関係とは、エバンズ流の三者同盟ではなく、外資の支配の下に国家が従属し、その下に資本が従属するという重層的構造として把握している。詳しくは、『立教経済学研究』第41巻第3号参照。

12) 井上隆一郎『アジアの財閥と企業』日本経済新聞社、1987年。井上隆一郎『アジアのビッグビジネス』講談社現代新書、1989年。

表 3-1 韓国の10大財閥グループ

(1987年)

順位	グループ名	売上高 (億ウォン)	系 列 企業数	主要な事業分野
1	三星	178,142	23	貿易, 電子, 建設, 製糖, 機械, 流通, 保険
2	現代	150,896	25	建設, 重工, 自動車, 製鉄, アルミ, セメント, 電子, 貿易
3	ラッキーマスター・金星	107,310	31	化学, 電子, 電機, 石油, 貿易, 保険
4	大宇	83,180	27	貿易, 重工, 自動車, 電子, 建設, 化学, 証券
5	鮮京	55,779	10	貿易, 繊維, 化学, 石油
6	双竜	33,656	20	セメント, 石油, 建設, 貿易
7	韓進	25,443	16	航空, 建設, 運輸, 海運, 保険
8	暁星	25,002	22	貿易, 繊維, タイヤ, 皮革, 重工
9	韓国火薬	21,032	19	化学, 石油, 食品, 貿易, 証券
10	新東亜	19,991	—	保険, 食品, 建設, 化学

資料:「東洋経済日報」88年7月29日付,「東洋会社年鑑」88年版などから作成。  
参考:87年末の為替レートは,1米ドル=790ウォン。

表 3-2 台湾の10大財閥グループ

(1986年)

順位	グループ名	1986年売上高 (100万元)	従業員数	主 要 事 業
1	台塑	141,154	38,000	プラスチック, 合板, 化繊, 石油化学
2	霖園	56,027	19,000	保険, 建設, 不動産, 貿易
3	新光	43,800	24,000	繊維, 食品, 保険, 百貨店, ガス, 建設
4	南紡=統一	36,300	15,000	繊維, セメント, 食品, 流通, 貿易
5	大同	34,303	30,000	電気・電子機器, 通信機, 電子部品
6	遠東	32,503	16,000	繊維, セメント, 百貨店, 運輸
7	裕隆	29,176	11,000	自動車, 同部品, 繊維
8	三陽	22,719	4,000	オートバイ, 自動車, 食品, 軽工業
9	義新	20,798	7,000	保険, 貿易, 繊維, 電子
10	中国信託	20,599	3,000	証券, 信託, ホテル, 情報, ゴム

資料:「台湾総覧(1988年版)」より作成。  
参考:88年末の為替レートは1米ドル=36元。

グループの営業額(売上額に相当)がGNPの約31%に達していることから理解されよう<sup>13)</sup>。また、香港においては86年時点で、全上場株式の56%を10大財閥が保有しているという<sup>14)</sup>。

こうしたことから分かるとおり、東アジア諸国における財閥グループの比重は、年々増加してきており、今や財閥の存在を抜きにしては、自国の経済を語れないところまで来ている。

そして、こうした財閥グループに共通する特徴は、政府の庇護・育成政策の下で巨大化して行ったということであり、そのために外国資本の果たした役割が極めて大きかったということ

13) 「台湾の企業グループの発展と実態」, 交流協会, 1989年3月。

14) 井上隆一郎『アジアの財閥と企業』日本経済新聞社, 1987年。韓国に関しては、拙著「韓国経済の発展における財閥の位置と役割—国家資本と財閥の支配・隷属関係を中心として—」(『立教経済学研究』第40巻第3号)を参照されたい。

表 3-3 香港の10大財閥

(1988年6月)

代表者(役職)	所有株式評価額 (100万香港ドル)	香港の全上場株式に 占めるシェア(%)
1 李嘉誠(長江実業会長)	68,312	12.0
2 Swire(スワイヤー・パシフィック役員)	54,293	9.6
3 S. L. Keswick(ジャーディン会長)	43,117	7.6
4 Y. K. パオ(ワールド・ワイド社役員)	28,364	5.0
5 郭得勝(新鴻基会長)	27,051	4.8
6 L. Kadoorie(中華電力会長)	25,690	4.5
7 李兆基(中華ガス会長)	20,058	3.5
8 鄭裕彤(新世界発展会長)	16,740	3.0
9 陳曾熙(恒隆発展会長)	10,858	1.9
10 邵逸夫(ショー・ブラザーズ社長)	7,297	1.3

資料:「通商弘報」1988年8月3日付。

参考:88年6月の為替レートは、1米ドル=7.8香港ドル。

表 3-4 シンガポールの10大企業

(1986年)

順位	企業名	業種	売上高 (100万Sドル)	所属グループ
1	Singapore Press Holding	出版・印刷	722	OCBC
2	Malayan Breweries	ビール	538	OCBC
3	Goodwood Park Hotel	ホテル	379	クー・テックパ
4	Intraco	貿易	358	OUB
5	Fraser & Neave	飲料・食品	257	OCBC
6	United Industrial Corp.	油脂・貿易	251	UIC
7	Haw Par Brothers	医薬品・電子	249	UOB
8	Cycle & Carriage	自動車	229	チュア
9	Straits Trading	貿易・鉱山	212	OCBC
10	City Development	不動産	205	ホン・レオン

注:国営企業,外資系企業,金融機関を除く。

資料:Stock Exchange of Singapore "Companies Handbook 86/87" などから作成。

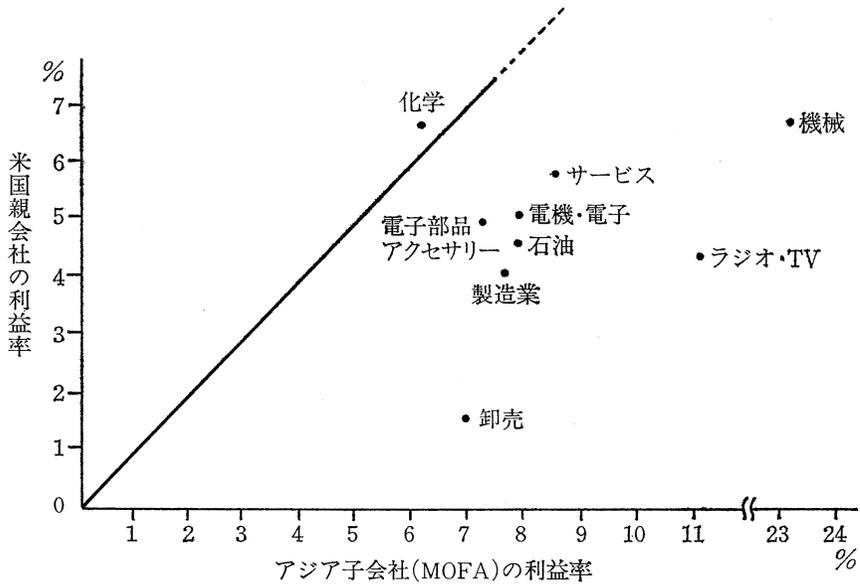
参考:86年末の為替レートは、1米ドル=2.2シンガポール・ドル。

出典:井上隆一郎『アジアのビッグビジネス』講談社現代新書,1989年。

である。

例えば、韓国においては日本帝国主義からの解放後、政府による帰属財産の払い下げ、1960年代中盤以降の輸出主導型経済政策遂行時における、参加企業への優遇措置などがそれである。また、台湾においても鉄工業や石油産業のような基幹産業は先ず政府が主導(国営化)し、民間企業には繊維・軽工業部門などで企業としての足腰を鍛えさせた。さらに、香港においては第2次大戦中から一貫して企業活動を続けている、イギリス資本が引続き経済活動を続けながら、華僑資本家との間で合弁、提携することにより、これら華僑資本が成長するのに手を貸した。

従って、こうした国々における民間資本と国営企業=国家資本(香港の場合は、英系資本が



〔注〕 利益率は売上高純利益率  
 〔出所〕 Benchmark Survey. 1982  
 出典：『世界経済白書63 本編』経済企画庁編

図1 米国の親会社, アジア子会社の利益率

その役割を果たした)との関係を見るならば、どちらが先に成長したのかということより、国家資本との関係の中で如何に民間資本が保護・育成されてきたのかということがより重要であろう。そして、その結果、今日世界的規模にまで達した財閥グループが誕生したのである。

しかし、その関係はあくまでも国家の政策の下で成長したということである。このことは前述した東アジア諸国が戦後おかれた政治的立場との関係でみる上で、きわめて重要な点である。

また、外資導入が東アジア諸国の経済開発にもたらした意味は、外資を通じた経済的従属の浸透・深化であり、依然として自立した産業構造を持ち得ないということである。例えば、アメリカ企業がアジアへ進出する理由の一つに、アジアへ進出した子会社(MOFA)の純利益率が本国親会社のそれよりはるかに上回っているということがある(図1)。これは中南米では親会社の方が純利益が高くなっていることと比較してみるならば、対象的な内容である。このことから分かることは、アジアにおいては全企業が上げた収益の多くの部分が外国企業によって、吸収されてしまい、自国の利益につながらないということである。

こうした状況の中で、1987年から再びアジアへの投資が増加し始めている。韓国では、外国からの投資は認可ベースで363件、10億6,021万2,000ドルに達した。これは前年に比べると件数で79%増、金額では3倍の増加になる。そして国別では、日本からの投資が継続して増加しており、件数では前年の109件から207件となり、金額では3.6倍の伸びを記録し、全投資額の46.6%を占めるに至った。次に多かったのはアメリカで93件、2億5,500万ドル。次いで、ス

イスの4件, 5,570万ドル。イギリス6件, 4,830万ドル。オランダ7件, 4,590万ドル。西ドイツ10件, 4,100万ドルの順となっている。このことから分かれるとおり, 外資の圧倒的部分は日米資本によって占められているのである。

また香港では, 1987年末における外資の対製造業投資残高は677件, 211億2,200万HKドル(約27億米ドル)で, 前年より件数で59件, 金額で15億6,800万HKドル増加したことになる。国別では, アメリカが162件, 76億9,500万HKドルで第1位となり, 第2位は日本で160件, 56億900万HKドル。第3位が中国で47件, 17億3,900万HKドルとなっており, この3カ国で全体の71%を占めている。

シンガポールは1987年の投資総額は, 前年比20.8%増の17億4,300万Sドル(1米ドル=1.949Sドル)であるが, そのうち外資の比重が83.1%にも上っている。国別では, 日本からの投資が最も多く, 6億110万Sドルで外資全体の41.5%を占めており, 次いで, アメリカの5億4,350万Sドル, EC2億4,100万Sドルと続いている<sup>15)</sup>。これらの国においてはいずれも, 日米資本の割合が高く, 前述したアメリカー日本ーアジアNIESの構造がここにも現われている。

次に, 財閥の財務構造を見てみると, 韓国では財閥グループに属すると思われる輸出企業, 重化学工業系企業, 大企業の自己資本比率は1988年には, 各々25.9%, 25.7%, 26.0%と以前と比べると若干上がってはいるものの, 依然として低い比率である。そして, そのうち他人資本における資金調達源泉の中心たる金融機関=市中銀行(日本の都市銀行にあたる)は国営銀行であり, そこからの借入れには政府の経済政策に合うことが条件となっていた<sup>16)</sup>。従って, 韓国の財閥の規模は巨大であるが, 資金調達源泉を独自に有していないこと(政府に握られていること)により, 国家権力に対して弱い立場におかれているのである。また, 国家はその資金を外資に依存していることから, 外資→国家→財閥という, 関係にあるのである。

これに対して台湾の財閥の財務構造は若干異なっている。それは韓国の財閥に比べて自己資本比率が高いということである(表4)。例えば, 台湾の10大財閥の平均自己資本比率(1986年)は, 35.9%で韓国のそれよりも10ポイント程度高い。最も自己資本比率の高い財閥は台湾セメントグループで66.0%。最も自己資本比率の低い財閥は, 霖園グループの7.2%。こうした両極端の財閥を除けば, 概ね40~50%の自己資本比率を維持していることになる。

このように台湾の財閥グループの自己資本比率が高い理由は, 企業規模が韓国のそれと比べて小さいということである。その結果, 多くの資本金を必要としないのである。しかし, ここで注意しなければならないことは, 外部資金の借入れの内, 短期資金については76.9%が在外国銀行からの借入れだということである。

また, 台湾の銀行もこれまでは公営化されており, 資金供与の面から財閥に対する優位性を

15) 「1989 世界と日本の海外直接投資」, 日本貿易振興会。

16) 拙稿, 前掲書。

表4 台湾企業の資金調達状況(1981年)

(単位: 100万元)

内部資金	
1. 積立と累積利益	71,762
2. 減価償却	- 2,300
外部資金	
1. 国内部分	171,709
①金融機関からの借入れ	51,119
②未回収・未払金	7,112
③株券	55,654
④債券	37,228
⑤その他	20,596
2. 海外部分	7,806
①僑外資	3,367
②その他	4,439
③貿易信用	—

出所:「台湾民営企業資金状況調査結果報告」, 中央銀行  
研究処

出典:「台湾における企業の資金調達と証券市場」, 交流  
協会, 1983年3月

政府は確保しているということが言える。

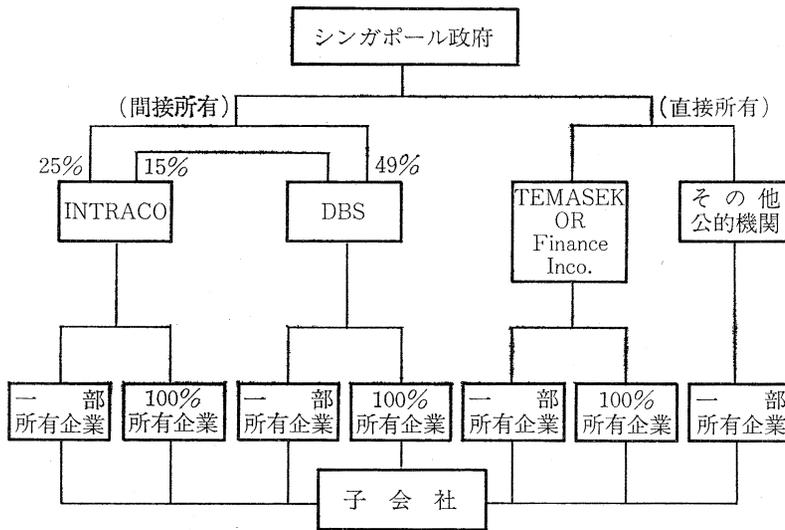
これらのことを通して、台湾においても外資→国家→財閥という関係が存在していることが理解されよう。

またシンガポールにおいては中央銀行が存在せず、代わりに大蔵省通貨委員会 (Monetary Authority of Singapore) がその機能を代行している。そして、企業の育成を図るための銀行としては、シンガポール開発銀行 (Development Bank of Singapore) がある。この銀行は、資本金の他に、政府からの融資はもちろん、外国銀行からの資金導入も行っている。さらに、この銀行の中心業務は、国内の工業化の発展に政府施策を反映させるところにある。その結果、自然と政府と企業の関係は深まらざるを得ない。

一方、シンガポール政府は、外国資本と国内資本 (地場資本) とを区別せず優遇しており、そのため外資にとってはシンガポールは有利な投資先となっている。その結果、先ほども見たように、製造業における投資総額の83.1%を外資が占めるといった状況すら生み出されているのである。こうしたことから、シンガポールの経済成長の多くの部分は外資に負っているといえることができるだろう。

従って、シンガポール経済を語る時、外資の果たした役割を抜きにしては語れないであろう。

他方、国内資本 (=地場資本) について見ると、その内実は国家資本と財閥と行うことができる。特に、国家資本がこの間の経済開発に果たした役割は、他の東アジア諸国と比べても大きいものがある。それは韓国の場合に見られたような、国内の経済開発を政府の意向を受けた



出所：「工業化における政府資本の役割」『国際経済臨時増刊号  
シンガポール特集』国際経済社。

図2 シンガポール政府の資本参加形態

財閥に行わせる<sup>17)</sup>、といった間接的対応ではなく、直接政府が企業に資本参加することにより経済の活性化を図るといったやり方なのである。そしてここでも、新規企業育成(それが財閥の育成へとつながった)への牽引力となるために、外資系企業と積極的に提携しているのである。

こうしたシンガポール国家資本による資本参加の形態をもう少し詳しくみると、その形態には直接及び間接の2つの方法がある。直接参加の方法としては、政府の持株会社である Temasek Holding Pte Ltd. または Minister for Finance Incorporated を通じて企業の株式の全てあるいは一部を所有するか、他の公的機関を通じて所有するかの方法で行われる。

間接所有の方法としては、政府が一部出資している DBS か INTRACO を通じて株式の全部または一部を所有するといった方法がある(図2)。

さらに、政府の企業に対する資本参加の方法として上述したような2つ以上の機関が出資するケースがある。この形態は民間企業に対する政府支配をより一層強めることが出来、また企業の経営に政府の意向を反映させることが出来るという点で、政府にとって有利な企業施策となっている<sup>18)</sup>。

こうしたことから分かるように、シンガポールでも国家と財閥の関係においては国家の財閥への影響力はきわめて大きなものがあり、その国家は外資との癒着関係にあるのである。

17) 拙稿、前掲書。

18) 「国際経済臨時増刊号シンガポール特集」、国際経済社。

〔最後に香港であるが、ここもやはり中央銀行がなく香港上海銀行、チャータード銀行（いずれもイギリス系銀行）等が通貨を発券している。特に、香港上海銀行は1865年に創設され、現在では銀行券・香港ドルの80%近くを発行し、香港政庁の歳入代行機関として、準中央銀行的役割を果たしている<sup>19)</sup>。そして、香港では1980年代初めにおいて中長期資金の調達が比較的難しく、かつまた海外からの資金調達について規制がなかったことから、外資系企業は設備投資などの長期資金については親会社や第3国からの海外調達によることが一般的になっている。また、短期資金については現地商業銀行からの借入れが可能であり、また外資系企業の場合には外国銀行国内支店または現地法人を利用するといった方法で資金調達を行っている<sup>20)</sup>。つまり、香港における「不干渉主義」とは、外資の場合には何ら規制されることなく香港に進出することが出来、利益をあげられることを意味する。

さらに、香港における資本系列を見てみると、①アヘン戦争当時から香港を足場に勢力を伸ばしてきたイギリス系資本、②第2次世界大戦前から香港で財をなしていた中国人資本家、③1949年の中国革命前後に、大陸から避難してきた上海を中心とする資本家、④東南アジアを中心として財をなした華僑で香港に投資を行う華僑資本家、等が存在する。この内香港の経済開発に大きな役割を果たしてきたのは、①のイギリス系資本あである<sup>21)</sup>。つまり、香港経済は他の東アジア諸国以上に外資の影響力が大きいということである。

以上見てきたように、東アジア各国の経済開発において外資の果たした役割はきわめて大きなものがある。この外資に対する分析こそ、従来の議論が国内要因（＝各国の潜在能力）に注目し、そこに経済成長の特性を見いだそうとした結果、1側面のみを捉えた議論に陥ってしまっていたものを補うものと言えよう。しかし問題を現代における資本輸出という観点から見れば「資本の輸出は、資本が向けられる国で資本主義の発展に影響をおよぼし、その発展を著しく促進する」<sup>22)</sup>という命題を想起することが出来るだろう。まさに、東アジア諸国の「経済発展」とは、日米両資本による集中的かつ大量の資本が短期間に輸出されることによって初めて可能となったのである。そして、それは一方で、アメリカ経済の国際的地位の相対的低下をもたらし、日米経済摩擦と同様に、開発途上国であったこれら東アジア諸国との間でも経済貿易摩擦を生じさせることになった。つまり、この間の「N I E S化現象」やそれらとの経済摩擦とは、「資本輸出がある程度輸出国の発展をいくらか停滞させるとしても、それは、全世界における資本主義のいっそうの発展を拡大し深めるということの代価として、はじめておこりうるのである」<sup>23)</sup>。

従って、今後も日米両国を始め先進資本主義国による大量の資本輸出が他の開発途上国にな

19) 岡田晃『香港』、岩波新書、1985年。

20) 「香港—経済・産業の現状と動向—」、『ARCレポート1984』世界経済情報サービス。

21) 同上書。

22) レーニン全集第22巻。

23) 同上書。

されるならば、東アジア諸国のように「経済成長」を成し遂げる国が出て来るかもしれない。しかし、レーニンが『帝国主義論』を書いた時代と現在が決定的に異なるのは、今日においては「社会主義国」が存在し、帝国主義戦争を焦眉の課題とするのではなく、体制間対抗に力点がおかれていることである。その結果、先進国とりわけアメリカが資本を輸出する国は単なる経済的目的だけではなく、「社会主義国」との体制間対抗を念頭においた政治的内容をも含んでいるため、必然的に輸出先に軽重がかけられるのである。それ故、全ての国が東アジア諸国と同じような経済開発を達成することは難しいと考える。

以上のように、この間の東アジア各国の経済成長の個別要因としては、外資・国家・国内資本（財閥）の3要素を挙げたが、3者の関係については「同盟」というものとは程遠い関係であることが明らかになった。まず、国家が強権的体質を備えて登場し、その大義名分として経済開発が唱われたのである。そして、植民地から独立して間もないこれらの国においては外資を導入することが経済開発の早道であったのである。しかし、一方で戦後において外資の果たした役割は、東西冷戦構造によって規定されるようになる。すなわち、アメリカの世界戦略（アジアにおいてはアジア戦略）に則って、親米反共国家に重点的に輸出されたのである。従って、アメリカ資本を大量に導入した国家は必然的にその外資に対して弱い立場にある。

これが外資・国家・国内資本（財閥）の3者の関係の正しい捉えかたであり、東アジア諸国の「経済的成功の要因」と考えられる。

しかし、この3者の関係は可変的であり、きわめて流動的である。従って、今後も東アジアの経済成長が従来通り展開されるかどうかは3者の関係がどう変化して行くかにかかっていると云えるだろう<sup>24)</sup>。

## 5. むすびにかえて

今まで見てきたように、東アジア諸国における「経済的成長」とは、単なる偶然でもなければ突発的な現象でもない。それは、「経済的成長」を必要とした内的要因と外的要因との抜き差しならぬ関係があつて、初めて達成し得たものである。

外的要因とは、アメリカのアジア戦略＝反共防波堤国家の樹立による対中・ソ封じ込め政策である。そのために、親米反共国家の樹立に躍起となりそこへの集中的な経済援助が行われたのである。

また、内的要因としては親米反共政権（それは民衆の意志にかかわらず登場することによって、独裁政権にならざるを得ない）を支える経済的基盤（財閥）の育成が図られたということである。そして、内外要因が結び付くことによって、「経済的成長」という結果がもたらされ

---

24) こうした3者の関係、特に、国家と財閥との関係が従来とは異なる可能性をはらみ始めたのが、最近の韓国における財閥の巨大化現象である。詳しくは、拙稿、前掲書。

たのである。しかし、その「成長」が極めていびつな形をとらざるを得ない、ということは今まで見てきた中で理解されるだろう。そして、その外的要因と内外要因を換言するならば、東アジアという地域のもつ特殊性に基因していると言えよう。

つまり、東アジア地域とは東西矛盾と南北矛盾（問題）が交差した唯一の地域なのである。従って、両者の矛盾が交差していることにより、その解決に向けた努力が他のどの地域よりも積極的に行われたのである。この点で、アメリカの裏庭と言われる中南米では、南北矛盾は存在したものの、東西矛盾が（キューバ革命以外）存在しなかったため、経済開発に対する目的・方法が一貫せず、ある程度の段階で息詰まってしまったのとは対照的である。

南北問題が焦眉の課題となっている国は、アメリカまたはそれを中心とした多国籍企業にとって収奪の対象としか映らない。そのために、進出先の経済発展を考慮にいれた活動ではなく、利潤追求のみを目的とした経済活動を行うようになる。従って、1979年の「OECDレポート」では、NICsとして評価されたブラジル、メキシコが1980年代に入るや、累積債務に象徴される矛盾が顕在化し、停滞状態に陥っているのには上記の理由が内在していると思われる。

これに対して、南北問題だけではなく、東西矛盾が付加されている東アジア地域は、反共前線基地として「自力」で社会主義国と立ち向かわなければならず、そのために国力の向上・強化が急務とされた。そして、それらの目的のために直接投資ではなく、援助・借款が中心となったのである。

こうした東アジアの政治的位置づけは、それらの国が「発達」するにつれ、東南アジア地域へと波及している。それはちょうど、第2次世界大戦直後、極東においては日本が、ヨーロッパにおいては西ドイツが最前線基地として位置づけられ、これらの国の成長の後に東アジア、西ヨーロッパ全域に拡大していったのと同様である。しかし、東南アジアには東アジア諸国と同じ成長要因が揃っているわけではない。特に、体制そのものを脅かす勢力（共産主義勢力）の存在は一貫した経済政策・安定した統治そのものを困難にしている。従って、ASEANが第2のNIESになると言われているが、前述した問題を克服しない限りたやすくはなれないであろう。

しかしその一方で「冷戦の終わりの始まり」と言われている現在、東西矛盾と南北問題の落とし子である東アジア諸国もまた大きな岐路に立たされている。韓国では盧泰愚政権によって従来の社会主義国に敵対する政策から、社会主義国と積極的に交流を進めようとする「北方外交」政策が押し進められている。また、香港は1997年問題を控え、イギリス系資本を初めとしたこれまで香港経済の発展に寄与してきた資本の相次ぐ撤退・逃避がみられる。同じく、中国人社会である台湾においても政治の民主化が進められつつあり、シンガポールでも独立以来実権を握ってきた李光耀首相の引退が近づきつつある。即ち、今までのような独裁政権による統治が崩壊し始めているということである。その結果、この間の「経済成長」を促してきた外資→国家→現地資本（財閥）という関係が揺らぎ始めているのである。

こうした一連の変化（それは主に政治的变化）が，東アジア諸国の経済開発に今後どのような影響を及ぼすのか，今のところ予断を許さない。しかし，どのような影響を及ぼそうとも従来通りの「成長」ではなく，相当の紆余曲折を経るのは間違いないだろう。

1990年代は，真の意味で東西矛盾の解消と南北問題の解決とが望まれる時代なのである。それなくしては，東アジアの「成長」は砂上の楼閣に終わるであろう。